

第 157 期

中間期 株主通信 2020年4月1日 ▶ 2020年9月30日

技術研修センター「Manabi-ya(学び舎)」を開設しました



 詳細は中面「Special Feature 2」へ

当上半期の業績について

株主のみなさまには格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

また、新型コロナウイルス感染症に罹患されたみなさまには心よりお見舞い申し上げます。

当社第157期第2四半期(2020年4月から2020年9月まで)の当社グループの経営環境としては、新型コロナウイルス感染症の拡大要因による、国内外でのお客様投資計画の見直しや需要減少による影響等が見られました。

そのような環境の中で、当社グループの連結業績は、売上高889億6千7百万円、営業損失は35億5千万円、経常損失は37億2千万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は33億1千6百万円となりました。

各国で新型コロナウイルス感染症の再拡大に関する懸念が解消されていないことを含め、先行きの不透明感が拭えない状況が続いておりますが、「中期経営計画2020」の重点施策を着実に実行しながら、第157期の業績目標達成に向けてグループ一丸となって取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞよろしくご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長

三井田 健



中間配当について

株主のみなさまへの適切な利益還元のために、株主資本の充実と株主資本利益率の向上を図るとともに、業績に応じた適正な配当を実施するという基本方針に基づき、業績の動向、当社の事業環境を勘案し、当期の中間配当は1株当たり20円とさせていただきます。

財務データ

■ 受注高

112,712_{百万円}
(前年同期 134,563百万円)

■ 売上高

88,967_{百万円}
(前年同期 93,910百万円)

■ 営業損失

3,550_{百万円}
(前年同期 4,132百万円)

セグメント別営業活動の状況



社会インフラ事業分野

新型コロナウイルスの影響による海外プロジェクト案件の進捗遅れ等があったものの、国内インフラ事業において工事進行基準を適用する案件が増加したことにより、売上高は前年同期比4.4%増の509億3千万円となりました。



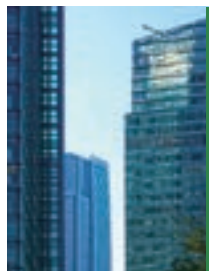
保守・サービス事業分野

BCPや省エネ対応、設備延命化などの需要が引き続き高い水準で推移し、売上高は前年同期比4.1%増の133億3千6百万円となりました。



産業システム事業分野

電子機器分野において、半導体製造装置市場が堅調に推移していることを受けて販売が拡大したものの、EV事業における需要が落ち込んだことや、フォークリフトや搬送分野等の事業が振るわなかったことから、売上高は前年同期比24.5%減の221億2千7百万円となりました。



不動産事業分野

業務・商業ビルThinkPark Tower(東京都品川区大崎)を中心とする保有不動産の賃貸事業を行っており、売上高は前年同期並みの17億2千7百万円となりました。

その他の事業分野

電気化学計測機器や電気絶縁材料の製造・販売、従業員の福利厚生サービス、物品販売など、報告セグメントに含まれない事業については、売上高は前年同期比16.5%減の80億7千万円となりました。

Special Feature

Special
Feature

〈社会インフラ事業分野〉

1

明電アメリカスイッチギヤを設立しました

当社は、米国サウスカロライナ州にMeiden America Switchgear, Inc. (明電アメリカスイッチギヤ)を設立し、2020年4月より営業を開始しました。9月から工場も稼働を始め、10月初旬に真空インタラプタを初出荷しました。

明電アメリカスイッチギヤは明電グループの変電事業において環境対応製品を取り扱う初めての米国製造拠点となります。新会社により北米での真空遮断器の製造・販売及び真空インタラプタの販売強化を図るとともに、海外変電事業の拡大を目指します。

当社は「中期経営計画2020」において海外事業の強化・拡大を掲げております。現在北米では、電力設備の老朽化による更新需要や、環境対応のため温室効果の高いSF₆ガスの規制を強化しており、環境にやさしい真空遮断器の需要が増加傾向にあるほか、再生可能エネルギーによる分散型電源への電力システムの再整備により、真空インタラプタを用いた配電

用機器の需要が高まっています。こうしたサステナビリティ（持続可能性）重視の流れを背景に、北米を変電事業の有望な市場と位置付け、2007年にSF₆ガスを使用しない72.5kV真空遮断器を米国市場に投入し、2020年4月には145kVタンク形真空遮断器の開発を完了し、販売を開始しました。

明電グループは今後も、長年培ってきた独自技術を生かし、さらに需要の拡大が見込まれる北米で、市場ニーズに対応しながら変電事業を展開してまいります。



Special
Feature

〈保守・サービス事業分野〉

2

技術研修センター「Manabi-ya (学び舎)」を開設しました

当社は、現場の実経験が求められる各事業分野の円滑な技術伝承と若手の早期戦力化を目的に、2020年10月に沼津事業所に技術研修センター「Manabi-ya (学び舎)」を開設しました。

Manabi-yaでは、「変電・電力変換・可変速・水処理」の4分野の実機を配置し、それらを活用した体感型の教育により理解度・習熟度を高め、明電グループ全体の技術力向上を目指します。新たに構築したAR（拡張現実）教育システムでは、バーチャルな実寸大設備での保守体験や目に見えない通電範囲の可視化、ベテラン人財の作業ノウハウ参照など、最新のICT技術であるARを活用し保守教育を支援します。またVR（仮想現実）を活用し日常の現場で起こり得る危険な事例などを仮想空間で表現し、安全意識の向上や危険予知訓練を安全に体験できる安全体感教育も完備しています。

今後は社内教育のみならず、地域貢献活動にも活用することで有効活用を進めてまいります。



単元未満株式の買増・買取請求制度について

単元未満株式(1株～99株)については、証券市場での売買や株主総会での議決権行使ができないなど、そのお取扱いに制約が多いのが現状です。

そこで当社では、株主さまがご所有の株式を1単元(100株)となるよう買い増して整理いただく「買増請求」、また単元未満株式を売却し当社が買い取らせていただく「買取請求」を利用することができます。

お手続きをご希望される際は、株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座が無い場合特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の管理機関である三井住友信託銀行0120-782-031(下記株主メモ欄の電話照会先)へご連絡ください。

買増請求制度



買取請求制度



当社ホームページ、明電舎レポート2020のご紹介

当社ホームページでは、当社グループの事業概況や財務情報、CSR活動に関する情報など、当社に関する各種情報を積極的に公開しています。

また、「明電舎レポート2020」(統合報告書)を発行し、当社グループの持続的成長と「中期経営計画2020」の進捗・完遂に向けての戦略について語るトップインタビューや取締役会議長及び社外取締役によるガバナンス強化のメッセージ、またE・S・G(環境・社会・ガバナンス)の取組みと企業価値向上の関係についてなどを分かりやすく紹介しています。

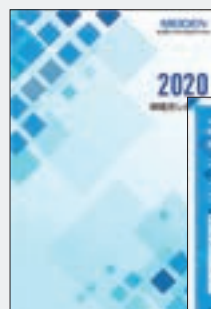
企業理念を実現するための当社グループの一貫した取組みをぜひご覧ください。

当社ホームページ



<https://www.meidensha.co.jp>

明電舎 検索



明電舎レポート2020



会社概要 / 株式情報 / 株主メモ (2020年9月30日現在)

会社概要

商号 株式会社明電舎
 英文社名 MEIDENSHA CORPORATION
 本社所在地 東京都品川区大崎2-1-1 ThinkPark Tower
 電話 (03) 6420-8100
 創業 1897年(明治30年)12月22日
 設立 1917年(大正6年)6月1日
 従業員数 9,702名(連結)

株式情報

発行可能株式総数 115,200,000株
 発行済株式の総数 45,527,540株
 株主数 13,598名

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 基準日 定時株主総会・期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日
 定時株主総会 6月
 公告方法 電子公告
https://www.meidensha.co.jp/ir/ir_08/index.html
 上場証券取引所 東京・名古屋
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 事務取扱場所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 郵便物送付先 同上
 電話照会先 ☎0120-782-031 (フリーダイヤル)

